

ASEANにおける産業財産権制度 について

TMI総合法律事務所

弁理士 佐藤 睦



1. ブルネイ（特許）

➤ 出願制度の概要

- 2012年に新たなブルネイ特許法及び規則が施行
- ブルネイ特許登録局に出願し、審査を経て登録

➤ 特許出願における代理人資格の要否

- 特許代理人として登録要
- ただし登録方法等は未制定

➤ 特許代理人資格の取得方法及び研修方法

- 未制定

1. ブルネイ（特許）

- 特許代理人有資格者の概要
 - 登録者なし
- 特許代理人の特許の権利行使及び訴訟に対する役割
 - 未制定
- 特許出願代理を行う事務所の概要
 - 他国に拠点を持つ事務所経由が一般的

1. ブルネイ（商標）

➤ 出願制度の概要

- ブルネイ商標法
- ブルネイ法務省に出願し、審査を経て登録

➤ 商標登録出願における代理人資格の要否

- 商標代理人として登録要
- ただし登録方法等は未制定

➤ 商標代理人資格の取得方法及び研修方法

- 未制定

1. ブルネイ（商標）

- 商標代理人有資格者の概要
 - 登録者なし
- 商標代理人の商標の権利行使及び訴訟に対する役割
 - 未制定
- 商標登録出願代理を行う事務所の概要
 - 他国に拠点を持つ事務所経由が一般的

1. ブルネイ（意匠）

➤ 出願制度の概要

- ブルネイ意匠法及びブルネイ意匠法規則
- ブルネイ特許登録局に出願し、審査を経て登録

➤ 意匠出願における代理人資格の要否

- 資格や登録の義務なし
- 本人による権限が与えられる必要あり
- 非居住者による代理が認められない可能性あり

➤ 意匠代理人資格の取得方法及び研修方法

- 資格不要

1. ブルネイ（意匠）

- 意匠代理人有資格者の概要
 - 資格不要
- 意匠代理人の意匠の権利行使及び訴訟に対する役割
 - 資格不要
- 意匠出願代理を行う事務所の概要
 - 他国に拠点を持つ事務所経由が一般的

1. ブルネイ（実用新案）

- 実用新案制度なし

2. カンボジア（特許）

➤ 出願制度の概要

- カンボジア特許、実用新案、工業意匠に関する法律
- カンボジア鉱工業・エネルギー省に出願し審査を経て登録

➤ 特許出願における代理人資格の要否

- 在外者は国内代理人を通じてのみ出願可能
- ただし資格や資格取得は未制定
- 弁護士を代理人とすることが一般的

➤ 特許代理人資格の取得方法及び研修方法

- 未制定

2. カンボジア（特許）

- 特許代理人有資格者の概要
 - 弁護士は300名弱
- 特許代理人の特許の権利行使及び訴訟に対する役割
 - 未制定
- 特許出願代理を行う事務所の概要
 - 他国に拠点を持つ事務所経由が一般的

2. カンボジア（商標）

➤ 出願制度の概要

- カンボジア商標及び不正競争行為に関する法律
- カンボジア商工省に出願し、審査を経て登録

➤ 商標登録出願における代理人資格の要否

- 在外者は国内代理人を通じてのみ出願可能
- ただし資格や資格取得は未制定
- 弁護士を代理人とすることが一般的

➤ 商標代理人資格の取得方法及び研修方法

- 未制定

2. カンボジア（商標）

- 商標代理人有資格者の概要
 - 弁護士は300名弱
- 商標代理人の特許の権利行使及び訴訟に対する役割
 - 未制定
- 商標登録出願代理を行う事務所の概要
 - 他国に拠点を持つ事務所経由が一般的

2. カンボジア（意匠）

➤ 出願制度の概要

- カンボジア特許法
- カンボジア鉱工業・エネルギー省に出願し審査を経て登録

➤ 意匠出願における代理人資格の要否

- 在外者は国内代理人を通じてのみ出願可能
- ただし資格や資格取得は未制定
- 弁護士を代理人とすることが一般的

➤ 意匠代理人資格の取得方法及び研修方法

- 未制定

2. カンボジア（意匠）

- 意匠代理人有資格者の概要
 - 弁護士は300名弱
- 意匠代理人の特許の権利行使及び訴訟に対する役割
 - 未制定
- 意匠出願代理を行う事務所の概要
 - 他国に拠点を持つ事務所経由が一般的

2. カンボジア（実用新案）

- 特許に関する規定を準用

3. インドネシア（特許）

➤ 出願制度の概要

- インドネシア特許法
- 特許局に出願し、審査を経て登録

➤ 特許出願における代理人資格の要否

- 知的財産コンサルタント
- 在外者は国内代理人を通じてのみ出願可能

3. インドネシア（特許）

➤ 知的財産コンサルタント資格の取得方法及び研修方法

■ 取得要件

- インドネシア国籍
- インドネシアに住所
- 所定の大学を卒業
- 英語の知識
- 国家公務員でないこと
- 所定の研修に参加し、試験に合格

■ 研修

- 法律（特許法、意匠法、商標法、著作権法等）
- 条約（パリ条約、特許協力条約、マドリッドプロトコル等）
- 実務（クレーム、明細書、意見書、補正書作成等）
- 継続研修、業務評価

3. インドネシア（特許）

- 知的財産コンサルタント有資格者の概要
 - 300名程度が登録
- 知的財産コンサルタントの特許の権利行使及び訴訟に対する役割
 - 知的財産コンサルタントは代理人になれない
 - 弁護士が代理人となる
- 特許出願代理を行う事務所の概要
 - 知的財産権コンサルタントが所属する法律事務所や特許事務所

3. インドネシア（商標）

➤ 出願制度の概要

- インドネシア商標法
- インドネシア知的財産権総局の商標局に出願し、審査を経て登録

➤ 商標登録出願における代理人資格の要否

- 知的財産コンサルタント
- 在外者は国内代理人を通じてのみ出願可能

➤ 知的財産コンサルタント資格の取得方法及び研修方法

- 特許と同様

3. インドネシア（商標）

- 知的財産コンサルタント有資格者の概要
 - 300名程度が登録
- 知的財産コンサルタントの商標の権利行使及び訴訟に対する役割
 - 知的財産コンサルタントは代理人になれない
 - 弁護士が代理人となる
- 特許出願代理を行う事務所の概要
 - 知的財産権コンサルタントが所属する法律事務所や特許事務所

3. インドネシア（意匠）

➤ 出願制度の概要

- インドネシア意匠法
- 著作権意匠半導体配置設計営業秘密局に出願し、審査を経て登録

➤ 意匠出願における代理人資格の要否

- 知的財産コンサルタント
- 在外者は国内代理人を通じてのみ出願可能

➤ 知的財産コンサルタント資格の取得方法及び研修方法

- 特許と同様

3. インドネシア（意匠）

- 知的財産コンサルタント有資格者の概要
 - 300名程度が登録
- 知的財産コンサルタントの商標の権利行使及び訴訟に対する役割
 - 知的財産コンサルタントは代理人になれない
 - 弁護士が代理人となる
- 特許出願代理を行う事務所の概要
 - 知的財産権コンサルタントが所属する法律事務所や特許事務所

3. インドネシア（実用新案）

➤ 実用新案制度なし

- 類似する制度として小特許制度が存在

4. ラオス（特許）

➤ 出願制度の概要

- ラオス知的財産法
- 知的財産局に出願し、審査を経て登録

➤ 特許出願における代理人資格の要否

- 在外者は国内代理人を通じてのみ出願可能
- ただし資格や資格取得は未制定
- 弁護士を代理人とすることが一般的

➤ 特許代理人資格の取得方法及び研修方法

- 未制定

4. ラオス（特許）

- 特許代理人有資格者の概要
 - 登録者不明
- 特許代理人の特許の権利行使及び訴訟に対する役割
 - 未制定
- 特許出願代理を行う事務所の概要
 - 他国に拠点を持つ事務所経由が一般的

4. ラオス（商標、意匠、実用新案）

- 特許法の規定を準用

5. マレーシア（特許）

➤ 出願制度の概要

- マレーシア特許法
- マレーシア知的財産公社に出願し、審査を経て登録

➤ 特許出願における代理人資格の要否

- 特許代理人として登録要
- 在外者は国内代理人を通じてのみ出願可能

5. マレーシア（特許）

➤ 特許代理人資格の取得方法及び研修方法

■ 取得要件

- マレーシアに住所
- (a) 高等裁判所弁護士
(b) 所定の技術もしくは学位を有している者又は
(c) 所定の専門技術もしくは卒業資格を有している者
- 特許代理人試験に合格
 - ◆ 法律（特許法、意匠法、商標法、著作権法等）
 - ◆ 条約（パリ条約、特許協力条約、マドリッドプロトコル等）
 - ◆ 技術知見
 - ◆ 実務（クレーム、明細書、意見書、補正書作成等）

■ 研修

- なし

5. マレーシア（特許）

➤ 特許代理人有資格者の概要

- 約150名が登録（2012年）
- Malaysian Intellectual Property Association (MIPA)
（任意加入）

➤ 特許代理人の特許の権利行使及び訴訟に対する役割

- 特許代理人は代理人になれない
- 弁護士が代理人となる

➤ 特許出願代理を行う事務所の概要

- 特許代理人が所属する法律事務所

5. マレーシア（商標）

➤ 出願制度の概要

- マレーシア商標法
- マレーシア知的財産公社に出願し、審査を経て登録

➤ 商標登録出願における代理人資格の要否

- 商標代理人として登録要
- 在外者は国内代理人を通じてのみ出願可能

5. マレーシア（商標）

➤ 商標代理人資格の取得方法及び研修方法

- 取得要件
 - マレーシアに住所又は主要な事業場所
 - (a) 特許代理人
(b) 高等裁判所弁護士
(c) 学位を有しかつ産業財産権の分野において3年以上の経験
 - 試験なし（要件を満たせば登録可能）
- 研修
 - なし

5. マレーシア（商標）

- 商標代理人有資格者の概要
 - 約450名が登録（2012年）
- 商標代理人の特許の権利行使及び訴訟に対する役割
 - 商標代理人は代理人になれない
 - 弁護士が代理人となる
- 商標登録出願代理を行う事務所の概要
 - 商標代理人が所属する法律事務所

5. マレーシア（意匠）

➤ 出願制度の概要

- マレーシア意匠法
- マレーシア知的財産公社に出願し、審査を経て登録

➤ 意匠出願における代理人資格の要否

- 意匠代理人として登録要
- 在外者は国内代理人を通じてのみ出願可能

5. マレーシア（意匠）

➤ 意匠代理人資格の取得方法及び研修方法

- 取得要件
 - マレーシアに住所又は主要な事業場所
 - (a) 特許代理人
 - (b) マラヤ高等裁判所弁護士
 - (c) 学位を有しかつ産業財産権の分野において3年以上の経験
 - 試験なし（要件を満たせば登録可能）
- 研修
 - なし

5. マレーシア（意匠）

- 意匠代理人有資格者の概要
 - 約210名が登録（2012年）
- 意匠代理人の意匠の権利行使及び訴訟に対する役割
 - 意匠代理人は代理人になれない
 - 弁護士が代理人となる
- 意匠出願代理を行う事務所の概要
 - 意匠代理人が所属する法律事務所

5. マレーシア（実用新案）

- 特許の規定を準用

6. ミャンマー（特許、商標、意匠、実用新案）

- 産業財産権に関する法律が未施行
- 代理人制度も不存在

7. フィリピン（特許）

➤ 出願制度の概要

- フィリピン知的財産法
- フィリピン知的財産庁の特許局に出願し、審査を経て登録

➤ 特許出願における代理人資格の要否

- 在外者は国内代理人を通じてのみ出願可能
- ただし代理人の資格に関する規定は不存在
- 実務上は弁護士を代理人とすることが一般的

➤ 特許代理人資格の取得方法及び研修方法

- 未制定

7. フィリピン（特許）

- 特許代理人有資格者の概要
 - 登録者なし（未制定）
- 特許代理人の特許の権利行使及び訴訟に対する役割
 - 未制定
- 特許出願代理を行う事務所の概要
 - 法律事務所

7. フィリピン（商標）

➤ 出願制度の概要

- フィリピン知的財産法
- フィリピン知的財産庁の商標局に出願し、審査を経て登録

➤ 商標登録出願における代理人資格の要否

- 在外者は国内代理人を通じてのみ出願可能
- ただし代理人の資格に関する規定は不存在
- 実務上は弁護士を代理人とすることが一般的

➤ 商標代理人資格の取得方法及び研修方法

- 未制定

7. フィリピン（商標）

- 商標代理人有資格者の概要
 - 登録者なし（未制定）
- 商標代理人の商標の権利行使及び訴訟に対する役割
 - 未制定
- 商標出願代理を行う事務所の概要
 - 法律事務所

7. フィリピン（意匠）

➤ 出願制度の概要

- フィリピン知的財産法
- フィリピン知的財産庁の特許局に出願し、審査を経て登録

➤ 意匠出願における代理人資格の要否

- 在外者は国内代理人を通じてのみ出願可能
- ただし代理人の資格に関する規定は不存在
- 実務上は弁護士を代理人とすることが一般的

➤ 意匠代理人資格の取得方法及び研修方法

- 未制定

7. フィリピン（意匠）

- 意匠代理人有資格者の概要
 - 登録なし（未制定）
- 意匠代理人の意匠の権利行使及び訴訟に対する役割
 - 未制定
- 意匠出願代理を行う事務所の概要
 - 法律事務所

7. フィリピン（実用新案）

- フィリピン知的財産法において特許の規定を準用

8. シンガポール（特許）

➤ 出願制度の概要

- シンガポール特許法
- シンガポール特許庁に出願し、審査を経て登録

➤ 特許出願における代理人資格の要否

- 特許代理人資格
- 代理人は弁護士又は特許代理人の資格要

8. シンガポール（特許）

➤ 特許代理人資格の取得方法及び研修方法

- 取得要件
 - シンガポールに居住していること
 - 所定の学士号
 - 所定の知的財産法コースを修了
 - 特許代理人試験に合格
 - 12ヶ月間のインターンシップ
- 研修
 - なし

8. シンガポール（特許）

➤ 特許代理人有資格者の概要

- 約150名が登録（2013年2月1日）
- Association of Singapore Patent Agents (ASPA)（任意加入）

➤ 特許代理人の特許の権利行使及び訴訟に対する役割

- 特許代理人は代理人になれない
- 弁護士が代理人となる

➤ 特許出願代理を行う事務所の概要

- 特許代理人が所属する法律事務所

8. シンガポール（商標）

➤ 出願制度の概要

- シンガポール商標法
- シンガポール特許庁に出願し、審査を経て登録

➤ 商標登録出願における代理人資格の要否

- 未制定

➤ 商標代理人資格の取得方法及び研修方法

- 未制定

8. シンガポール（商標）

- 商標代理人有資格者の概要
 - 登録者なし（未制定）
- 商標代理人の商標の権利行使及び訴訟に対する役割
 - 未制定
- 商標登録出願代理を行う事務所の概要
 - 法律事務所

8. シンガポール（意匠）

➤ 出願制度の概要

- シンガポール意匠法
- シンガポール特許庁に出願し、審査を経て登録

➤ 意匠出願における代理人資格の要否

- 未制定

➤ 意匠代理人資格の取得方法及び研修方法

- 未制定

8. シンガポール（意匠）

- 意匠代理人有資格者の概要
 - 登録者なし（未制定）
- 意匠代理人の意匠の権利行使及び訴訟に対する役割
 - 未制定
- 意匠出願代理を行う事務所の概要
 - 法律事務所

8. シンガポール（実用新案）

- 実用新案制度なし

9. タイ（特許）

➤ 出願制度の概要

- タイ特許法
- タイ知的財産局の特許課に出願し、審査を経て登録

➤ 特許出願における代理人資格の要否

- 特許代理人資格

9. タイ（特許）

➤ 特許代理人資格の取得方法及び研修方法

■ 取得要件

- タイに居住
- 科学、技術、建築、法律分野の学士
- 試験合格
 - ◆ 法律（特許法、意匠法、商標法、著作権法、民法、民事訴訟法等）
 - ◆ 条約（パリ条約、特許協力条約、マドリッドプロトコル等）
 - ◆ 実務（クレーム、明細書、意見書、補正書作成等）

■ 研修

- 資格登録前の研修
- 継続研修

9. タイ（特許）

➤ 特許代理人有資格者の概要

- 2,000名以上が登録
- Intellectual Property Association of Thailand (IPAT)
(任意加入)

➤ 特許代理人の特許の権利行使及び訴訟に対する役割

- 特許代理人は代理人になれない
- 弁護士が代理人となる

➤ 特許出願代理を行う事務所の概要

- 特許代理人が所属する法律事務所や特許事務所

9. タイ（商標）

➤ 出願制度の概要

- タイ商標法
- タイ知的財産局の商標課に出願し、審査を経て登録

➤ 商標登録出願における代理人資格の要否

- 商標代理人として登録要

9. タイ（商標）

➤ 商標代理人資格の取得方法及び研修方法

- 取得要件
 - タイ国内に在住
 - タイ語で連絡可能
 - 試験制度なし
- 研修
 - なし

9. タイ（商標）

- 商標代理人有資格者の概要
 - 不明
- 商標代理人の商標の権利行使及び訴訟に対する役割
 - 商標代理人は代理人になれない
 - 弁護士が代理人となる
- 商標登録出願代理を行う事務所の概要
 - 商標代理人が所属する法律事務所や特許事務所

9. タイ（意匠）

- 出願制度の概要
 - タイ特許法
 - タイ知的財産局の意匠課に出願し、審査を経て登録
- 意匠出願における代理人資格の要否
 - 特許代理人資格
- 特許代理人資格の取得方法及び研修方法
 - 特許と同じ

9. タイ（意匠）

- 特許代理人有資格者の概要
 - 2,000名以上が登録
 - Intellectual Property Association of Thailand (IPAT)
（任意団体）
- 特許代理人の意匠の権利行使及び訴訟に対する役割
 - 特許代理人は代理人になれない
 - 弁護士が代理人となる
- 意匠出願代理を行う事務所の概要
 - 特許代理人が所属する法律事務所や特許事務所

9. タイ（実用新案）

➤ 実用新案制度なし

- 類似する制度として小特許制度が存在

10. ベトナム（特許）

➤ 出願制度の概要

- ベトナム知的財産法
- ベトナム知的財産庁に出願し、審査を経て登録

➤ 特許出願における代理人資格の要否

- 産業財産権代理人
- 在外者は国内代理人を通じてのみ出願可能

10. ベトナム（特許）

➤ 産業財産権代理人資格の取得方法及び研修方法

■ 取得要件

● 試験合格

- ◆ 法律（特許法、意匠法、商標法、著作権法等）
- ◆ 条約（パリ条約、特許協力条約、マドプロ等）
- ◆ 実務（クレーム、明細書、意見書、補正書作成等）

● 大卒

● 実務経験

■ 研修

- なし

10. ベトナム（特許）

- 産業財産権代理人有資格者の概要
 - 登録人数不明
 - ただし代理人協会には約300名が加入
- 産業財産権代理人の権利行使及び訴訟に対する役割
 - 産業財産権代理人は代理人になれない
 - 弁護士が代理人となる
- 産業財産権出願代理を行う事務所の概要
 - 産業財産権代理人が所属する法律事務所や特許事務所

10. ベトナム（商標）

➤ 出願制度の概要

- ベトナム知的財産法
- ベトナム知的財産庁に出願し、審査を経て登録

➤ 商標登録出願における代理人資格の要否

- 産業財産権代理人
- 在外者は国内代理人を通じてのみ出願可能

➤ 産業財産権代理人資格の取得方法及び研修方法

- 特許と同じ

10. ベトナム（商標）

- 産業財産権代理人有資格者の概要
 - 登録人数不明
 - ただし代理人協会には約300名が加入
- 産業財産権代理人の権利行使及び訴訟に対する役割
 - 産業財産権代理人は代理人になれない
 - 弁護士が代理人となる
- 産業財産権出願代理を行う事務所の概要
 - 産業財産権代理人が所属する法律事務所や特許事務所

10. ベトナム（意匠）

➤ 出願制度の概要

- ベトナム知的財産法
- ベトナム知的財産庁に出願し、審査を経て登録

➤ 意匠登録出願における代理人資格の要否

- 産業財産権代理人
- 在外者は国内代理人を通じてのみ出願可能

➤ 産業財産権代理人資格の取得方法及び研修方法

- 特許と同じ

10. ベトナム（意匠）

➤ 産業財産権代理人有資格者の概要

- 登録人数不明
- ただし代理人協会には約300名が加入

➤ 産業財産権代理人の権利行使及び訴訟に対する役割

- 産業財産権代理人は代理人になれない
- 弁護士が代理人となる

➤ 産業財産権出願代理を行う事務所の概要

- 産業財産権代理人が所属する法律事務所や特許事務所

10. ベトナム（実用新案）

➤ 出願制度の概要

- ベトナム知的財産法
- ベトナム知的財産庁に出願し、審査を経て登録

➤ 実用新案登録出願における代理人資格の要否

- 産業財産権代理人
- 在外者は国内代理人を通じてのみ出願可能

➤ 産業財産権代理人資格の取得方法及び研修方法

- 特許と同じ

10. ベトナム（実用新案）

- 産業財産権代理人有資格者の概要
 - 登録人数不明
 - ただし代理人協会には約300名が加入
- 産業財産権代理人の実用新案の権利行使及び訴訟に対する役割
 - 産業財産権代理人は代理人になれない
 - 弁護士が代理人となる
- 産業財産権出願代理を行う事務所の概要
 - 産業財産権代理人が所属する法律事務所や特許事務